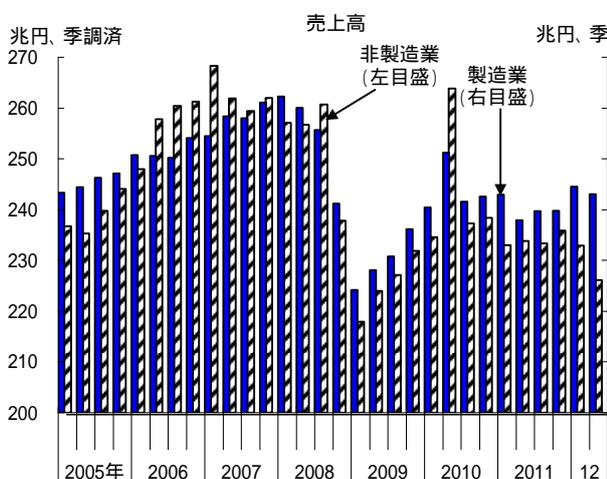


法人企業統計(2012年4~6月期)
企業収益の減速から、設備投資も鈍い動きに

経常利益は輸送用機械の大幅増益などにより前年比では改善するも、前期比では減益に

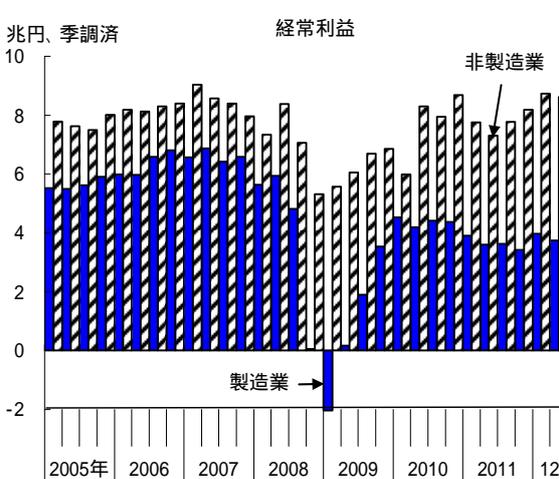
- ・財務省の「法人企業統計調査」によると、2012年4~6月期の全産業ベース(金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載)の売上高は前年比-1.0%と再び減収に転じた。業種別にみると、製造業は同+5.0%と2四半期連続の増収となった。電気機械(同-15.2%)や情報通信機械(同-6.3%)などで減収となったものの、エコカー補助金の効果や輸出の回復により輸送用機械(同+26.4%)が4四半期連続の増収となったほか、食料品(同+8.8%)や金属製品(同+26.4%)なども売上が増加した。一方、非製造業は同-3.4%と再び減収に転じた。卸売業・小売業(同-7.7%)や不動産業(同-1.4%)の減収が続いたほか、サービス業(同-0.5%)も減収に転じた。なお、売上高を季節調整値でみると、全産業は前期比-2.5%と2011年4~6月期以来の減収となった。業種別では製造業が同-1.5%と減収に転じ、非製造業も同-2.9%と2四半期連続の減収となった(図表1)。
- ・経常利益(全産業ベース)は前年比+11.5%と2四半期連続の増益となった。業種別にみると、製造業は同+2.7%と2四半期連続の増益となった。石油・石炭(同-197.7%)や情報通信機械(同-75.5%)など11業種中8業種で減益となったものの、輸送用機械(同+1,050.9%)や金属製品(同+327.6%)などが大幅な増益となり製造業をけん引した。一方、非製造業は同+16.0%と2四半期連続の増益となった。電気業の大幅赤字が続くものの、サービス業(同+39.4%)や建設業(同+60.2%)などが増益となった。なお、経常利益を季節調整値でみると、全産業は前期比-2.5%と2011年4~6月期以来の減益となった。業種別では製造業が同-5.5%と減益に転じたほか、非製造業も同-1.1%と2011年4~6月期以来の減益となった(図表2)。

図表1 売上高は前期比で減収に



(注)金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

図表2 経常利益は前期比で減益に

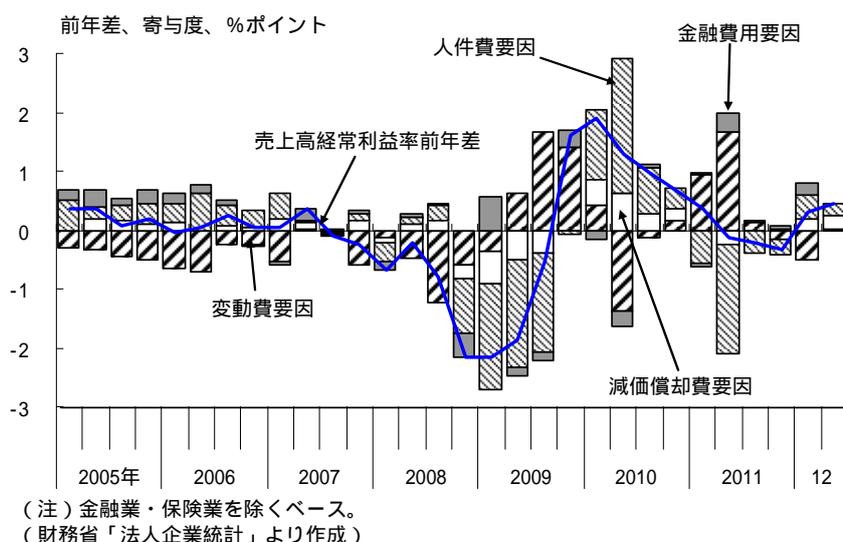


(注)金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

人件費の抑制などにより売上高経常利益率は2四半期連続で上昇

- 2012年4～6月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで4.0%となり前年同期(3.6%)に比べて0.4%ポイント上昇した。売上高経常利益率の変動要因(前年差)をみると、人件費の抑制が続いていることに加え、設備投資の抑制による減価償却費の減少が利益率の上昇につながった(図表3)。なお、4～6月期の売上高経常利益率を業種別にみると、製造業が4.2%と前年同期から変わらず、非製造業は4.0%と前年同期(3.3%)から大きく改善した。

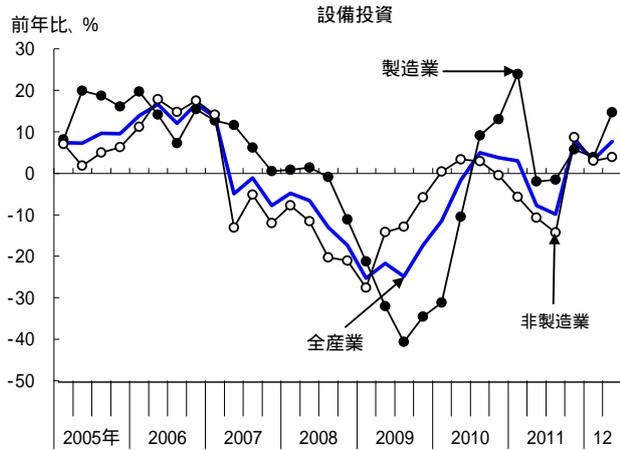
図表3 売上高経常利益率の変動要因



設備投資も前期比では減少

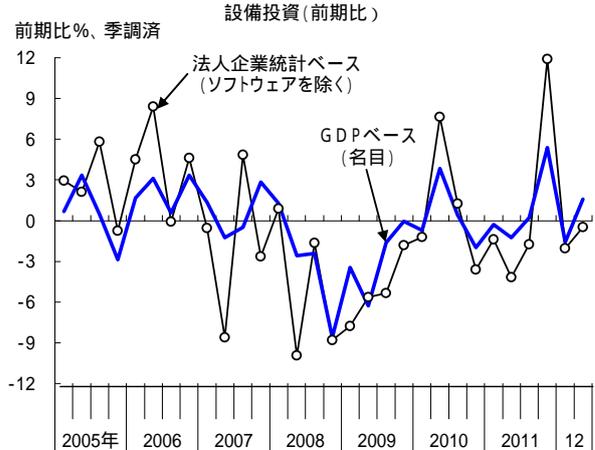
- 2012年4～6月期の設備投資(ソフトウェアを含む)は全産業ベースで前年比+7.7%と3四半期連続で増加した(図表4)。昨年の震災による落ち込みの反動などもあり、前期(同+3.3%)より伸びが高まった。業種別にみると、製造業は同+14.7%と3四半期連続で増加した。輸出が堅調であった輸送用機械(同+17.4%)のほか、金属製品(同+109.9%)や電気機械(同+23.1%)など、11業種中9業種で増加した。一方、非製造業も同+3.9%と3四半期連続で増加した。建設業(同-21.0%)や卸売業・小売業(同-3.6%)が減少したものの、スマートフォン関連の投資などにより情報通信業(同+15.6%)が3四半期連続で増加したほか、電気業(同+11.6%)や運輸業・運便業(同+10.4%)など、8業種中6業種で増加した。
- 季節調整値でみると、4～6月期の全産業ベースの設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比-0.5%と2四半期連続で減少した。業種別にみると、製造業が同+2.1%と4四半期連続で増加した一方で、非製造業は同-2.0%と2四半期連続で減少した。
- なお、4～6月期のGDPベースの名目設備投資(一次速報値)は同+1.6%と増加に転じていた(図表5)。今回発表の法人企業統計ベースの設備投資が前期比マイナスとなったことから、9月10日に発表されるGDP二次速報では設備投資が下方修正されるとともに、実質GDP成長率についても一次速報値の同+0.3%が下方改定されるものとみられる。

図表4 製造業の伸びが高まる



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

図表5 法人企業統計とGDPの設備投資

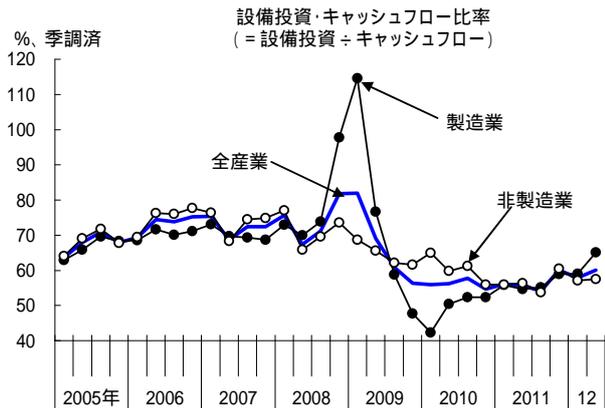


(注) 法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。
(財務省「法人企業統計」、内閣府「四半期別GDP速報」)

経常利益減少により設備投資・キャッシュフロー比率は上昇

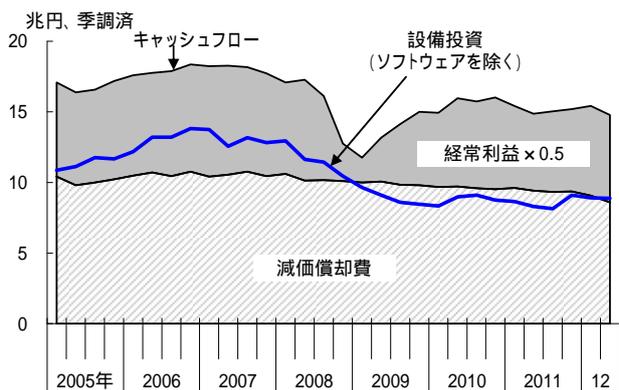
- 設備投資・キャッシュフロー比率(=設備投資÷キャッシュフロー、当社による季調値)を計算すると、2012年4~6月期は全産業ベースで60.1%となり、前期(57.9%)から上昇した(図表6)。これは設備投資の原資となるキャッシュフローが経常利益の減少によって前期比-4.1%となった一方で、設備投資(ソフトウェアを除く)が前述の通り同-0.5%と小幅な減少にとどまったためである(図表7)。業種別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業では前期の59.0%から65.1%へ上昇し、非製造業も前期の57.1%から57.4%へ上昇した。

図表6 設備投資・CF比率は上昇



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。
減価償却費の季節調整は当社で施した。キャッシュフロー=減価償却費+経常利益×0.5。
(財務省「法人企業統計」より作成)

図表7 キャッシュフローと設備投資



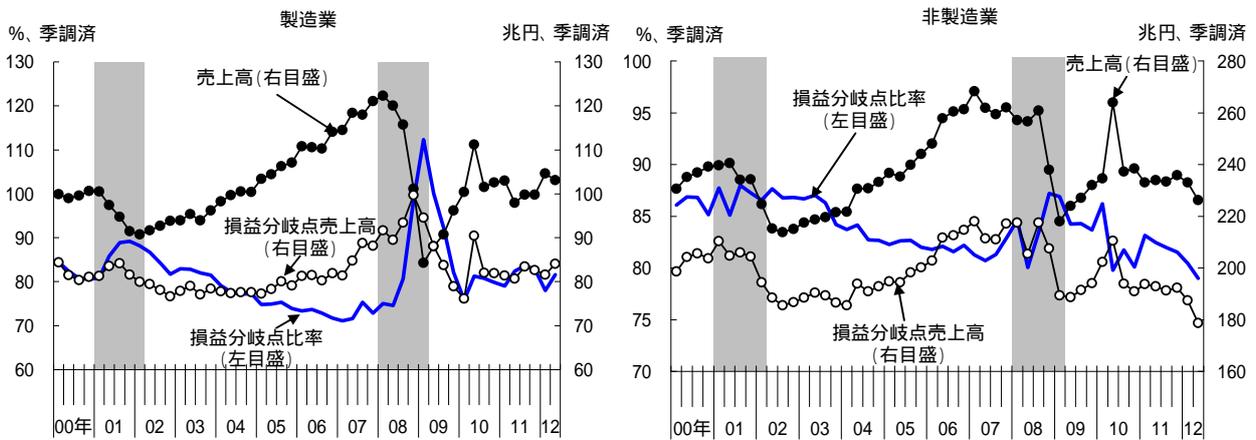
(注) 金融業・保険業を除く全産業ベース。
減価償却費は当社にて季節調整を施した。
キャッシュフロー=減価償却費+経常利益×0.5。
(財務省「法人企業統計」より作成)

非製造業を中心に企業収益の安定度は改善

- 企業収益の安定度を示す損益分岐点比率（当社による季調値）を計算すると、4～6月期は全産業ベースで79.8%（前期比-0.3%ポイント）と4四半期連続で低下した。業種別に損益分岐点比率をみると、製造業が81.6%（同+3.6%ポイント）と上昇に転じる一方で、非製造業は79.0%（同-1.4%ポイント）と5四半期連続の低下となった。非製造業の固定費削減による損益分岐点売上高の低下が損益分岐点比率の改善につながった（図表8）。

（注）損益分岐点売上高とは売上高と費用が一致する点で、企業にとっての採算ライン。それが、売上高の何%かをみたものが損益分岐点比率で、数値が低いほど安定性が高い。

図表8 損益分岐点比率



（注）金融・保険業を除くベース。季節調整は当社にて施した。網掛けは景気後退局面。
 損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 ÷ 売上高。損益分岐点売上高 = 固定費 ÷ (1 - (変動費 ÷ 売上高))。
 (財務省「法人企業統計」より作成)

担当：調査部 山本 啓介

TEL 045-225-2375

E-mail: keisuke-yamamoto@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。